平成２８年１１月１１日

地方創生“挙県一致”協議会
議長　飯泉　嘉門　殿

県政運営評価戦略会議
会長　石　田　和　之

「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について

県政運営評価戦略会議設置要綱第２条の規定により、本年度実施した「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について、別添のとおり提言します。

「地方創生“挙県一致”協議会」におかれては、次年度の総合戦略や現行事業の見直し、新たな施策展開などにつなげていただきたい。

提　　言　　書

「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について

平成28年11月

県政運営評価戦略会議

は　じ　め　に

県政運営評価戦略会議（以下「戦略会議」という。）では、「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下「総合戦略」という。）の主要事業を評価の対象とし、今年度においては、総合戦略の深化につながるよう、「平成２７年度の取組及び進捗状況」と「今後の取組方針」の２つの視点から評価するとともに、戦略会議の委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施しました。

これらの評価結果について、提言書として取りまとめましたので、「地方創生“挙県一致”協議会」において、速やかに御協議いただき、「既存事業の見直し」や「新たな施策・事業の展開」につなげていただきたいと考えております。

平成２８年１１月１１日

県政運営評価戦略会議
会　長　　石田　和之

目　　次

１　評価方法について　……　１頁

（１）評価対象　……　１頁

（２）評価の視点　……　１頁

（３）評価基準　……　１頁

（４）評価手順　……　１頁

（５）戦略会議の開催状況　……　１頁

２　評価結果について　……　２頁

（１）総括　……　２頁

（２）基本目標ごとの意見・提言　……　３頁

（３）総合戦略への反映について　……　５頁

（参考）
　委員名簿　……６頁

（別冊）
　「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略」　主要事業等評価シート

１　評価方法について

（１）評価対象

総合戦略に位置付けられた主要事業（１１２事業）を対象とした。

（２）評価の視点

総合戦略の深化につながるよう、「平成２７年度の取組及び進捗状況」と「今後の取組方針」の２つの視点から評価するとともに、戦略会議の委員の提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施した。

（３）評価基準

評価については、次の基準に従い、Ａ、Ｂ、Ｃの３段階で評価した。

Ａ：順調、Ｂ：概ね順調、Ｃ：要見直し

		平成27年度の取組及び進捗状況		
		良好	概ね良好	不十分
今後の取組方針	妥　当	A	A	B
	概ね妥当	A	B	C
	不十分	B	C	C

（４）評価手順

あらかじめ担当部局が作成した主要事業ごとの「評価シート」に基づき、戦略会議の委員の代表者が作成した「評価案」について会議の場で議論し、「評価結果」として取りまとめを行った。

（５）戦略会議の開催状況

戦略会議を８月３１日（水）に開催し、評価を行った。

２　評価結果について

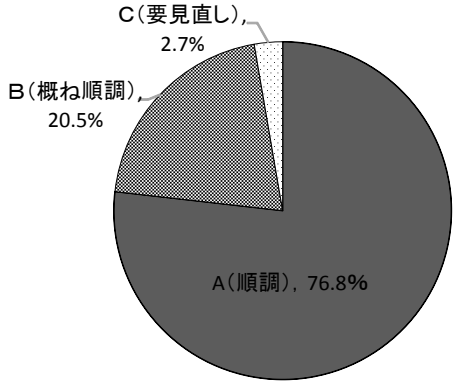
（１）総括

戦略会議での評価結果は、
「Ａ（順調）」と評価されたものが８６事業（76.8%）、
「Ｂ（概ね順調）」とされたものが２３事業（20.5%）、
「Ｃ（要見直し）」とされたものが３事業（2.7%）
となった。（表－１）

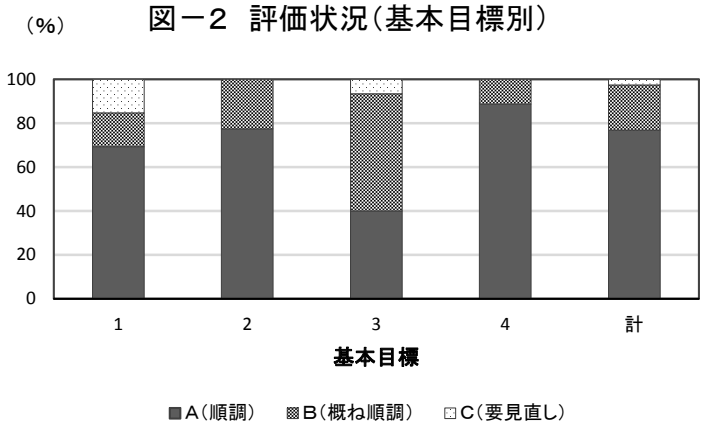
表－１　主要事業の評価結果

基本目標	評価区分						主要事業数の計
	Ａ 順調	(%)	Ｂ 概ね順調	(%)	Ｃ 要見直し	(%)	
1 新しい人の流れづくり	9	69.2	2	15.4	2	15.4	13
2 地域における仕事づくり	24	77.4	7	22.6	0	0.0	31
3 結婚・出産・子育ての環境づくり	6	40.0	8	53.3	1	6.7	15
4 活力ある暮らしやすい地域づくり	47	88.7	6	11.3	0	0.0	53
計	86	76.8	23	20.5	3	2.7	112

図－１　評価状況（全体）



図－２　評価状況（基本目標別）



（２）基本目標ごとの意見・提言

１１２の「主要事業」の個別評価に加え、４つの「基本目標」ごとに、次のような意見・提言がなされた。

基本目標１　新しい人の流れづくり

○　「新しい人の流れづくり」の取組みとして、従来から経済的に結びつきの強い関西圏にも重点を置くべきではないか。神戸や大阪などの関西圏に流出している人の流れを徳島県に取り戻すべく、いかに関西圏へ発信するかということが大切である。

○　大都市圏等からの本社機能の誘致については、企業側にも事情があることから、なかなか難しいと思う。まずは、神山町等におけるサテライトオフィス立地のように、人の繋がりを出発点とし、地域の魅力を企業に分かってもらうという長期的な視点に立った戦略も必要である。

基本目標２　地域における仕事づくり

○　日本全体で考えると、従来のように「ものづくり」に力をいれることはもとより、第３次産業の付加価値をいかに高めるかということが重要である。物を輸出するだけでなく、人に来てもらう「観光」に力をいれるべきである。
　本県の場合、阿波おどりというコンテンツを、お盆の４日間だけでなく、いかに生かして、アジア、全世界に発信していくかが大切である。

○　雇用の確保だけでなく、起業の場として徳島県が選ばれるように、環境を整えることも大事ではないか。

基本目標３　結婚・出産・子育ての環境づくり

○　結婚、出産、子育てをしながら働く女性が増えている。国でも働き方改革が議論され、働き方が変わってきている。
　これらの変化に対して、受け身ではなく、変化を予測し、先に対応することが非常に重要である。地方同士の競争の中で、いかに先進的で面白いことに取り組み、徳島県の強みを増していくかである。
　また、子育ての環境整備やサポートは重要なことなので、今後とも、積極的に取り組んで欲しい。

○　結婚、出産、子育てについての考え方が多様になってきていることから、婚活支援のボランティアなど、現場で頑張っている方々と県の関係部局等が一緒に今後の戦略を考えるような場を設けてはどうか。

基本目標４　活力ある暮らしやすい地域づくり

○　「徳島版地方創生特区」の創設は、各地域が個性を生かして、地域の魅力がより向上することに繋がっており、素晴らしい施策である。
　また、若者や女性が活躍できる場の創設についても、徳島県は、多くの施策がなされている。
　さらに、最近は、徳島に愛着のある若者も多く、ともに地元を盛り上げていこうという点で、頼もしく思う。今後とも、郷土愛を育む教育に力を入れて欲しい。

○　単身世帯の増加や地域とのつながりの希薄化により、住民の自助及び共助の低下等が生じており､県などの行政に対する県民ニーズがますます増えている。
　しかし、行政にも人的や財政的に限界があることから、今まで以上に優先順位をつけて取組むことが重要である。
　また、行政以外のボランティアやＮＰＯ法人をいかに巻き込み、その人材を育成していくかが大切である。

（３）総合戦略への反映について

総合戦略は、昨年度スタートしたばかりであり、今年度が計画１年目の評価であるが、２頁に記載のとおり、１１２の主要事業のうち、Ａ評価（順調）又はＢ評価（概ね順調）が１０９事業と全体の９割を大きく超えており、非常に順調なスタートが切れたことは、評価できる。

しかし、主要事業ごとに設定された数値目標（ＫＰＩ：重要業績評価指標）の進捗状況をみると、評価時点で実績が分かっているもののうち、達成割合が８０％未満のものが全体で２割弱ある。評価については、「成果」だけでなく「今後の取組方針」も考慮するとはいえ、数値目標の達成状況には注意が必要であり、このことからも今回の評価結果に慢心してはならない。

今後、「人口減少の克服」と「東京一極集中の是正」に、一刻の猶予も許されないとの強い危機感を持ち、全庁一丸となって、目標達成のために叡智を絞り、全力で取り組むことを期待する。

なお、戦略会議における評価は、戦略会議の委員の意見・提言に重きを置いた「未来志向型の政策評価」として実施したところ、Ａ、Ｂ、Ｃの評価の判定に係る意見にとどまらず、施策の推進方法の見直しや新たな視点からの意見・提言がなされた。

基本目標ごとの意見・提言は、３頁から４頁に記載のとおりであり、評価単位である主要事業に対する意見・提言は、別冊の「ｖｓ東京『とくしま回帰』総合戦略　主要事業等評価シート」の委員意見の特記事項の欄のとおりである。

総合戦略における事業の見直しに際しては、これらの意見・提言を十分に検討していただきたい。特に、Ｃ評価（要見直し）を受けた主要事業については、取組内容、課題把握、今後の取組方針など施策全般を通じて、県民目線・現場主義に立って、しっかりと見直しに取り組んで欲しい。

また、数値目標の設定等について、次のような意見が出されたので、総合戦略の見直しにあたって、留意していただきたい。

・　数値目標を設定しているが、評価時点で実績値が判明していないものが見受けられる。評価を行うにあたって、事業効果を数値目標（実績）から判断することができないため、別の指標の設定についても検討が必要ではないか。

・　最終年度（平成３１年度）の数値目標を既に達成しているものがあるため、数値目標を速やかに修正する必要がある。

（参考）

委員名簿

	氏　　名	現　　職　　等
会　長	石田　和之	徳島大学大学院　教授
副会長	阿部　頼孝	徳島文理大学短期大学部　教授
委　員	植田　美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク顧問
〃	近藤　明子	四国大学　講師
〃	坂本　真理子	NPO法人郷の元気　副代表理事
〃	佐和　良佳	美馬市社会福祉協議会　事務局長
〃	田村　耕一	(公財)徳島経済研究所　専務理事
〃	鳴滝　貴美子	和田島漁業協同組合女性部　部長
〃	南波　浩史	徳島文理大学　教授
〃	橋本　延子	女性林業研究グループ「那賀川こまち」　会長
〃	浜口　伸一	(株)ハマグチ　代表取締役
〃	藤原　学	(一社)徳島県労働福祉会館　理事長
〃	桝本　久実	税理士
〃	森本　長生	(株)道の駅日和佐　駅長